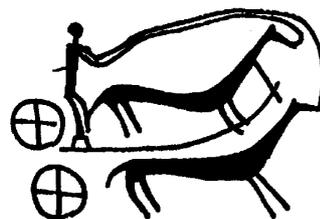


センターニュース

Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Newsletter No.15



総合講義に「北海道大学の人と学問」	4
平成 10 年度全学教育部行事予定表	7
極地の科学 好評の大学放送講座	8
高等教育学会が発足	9
「札幌市リカレント学習コース」開催	10

巻頭言 FOREWORD

演習林などを活用したフレッシュマン教育

農学部教授 大久保 正彦

地球温暖化防止国際会議が京都で開かれた。こうした地球規模での環境・自然についての話題がマスコミにのらない日はない。さらに、こうした問題の根源にある近代科学技術に支えられ発展してきた人間社会のあり方自体も問われている。このような背景のもと、教育や研究面では、あたかも相反するかのような二つの現象が生まれている。一方での環境、自然や自然保護、とくに生物分野にたいする関心の高まり、こうした分野を希望する学生の増加である。私たちの分野でも、本来の畜産以外に野生動物の保護などに関心をもつ学生が増えている。ところが他方で、最近の人達には、環境や自然についての十分な認識、豊かな感性が欠けているという指摘が多くされている。とくに教育面でこうした分野の教育が不十分ではないかという声も多い。受験中心の教育、自然から切り離された生活環境のなかで、レイチェル・

カーソンのいう「センス・オブ・ワンダー＝自然の不思議さ、素晴らしさに目を見はる感性」が欠けた人間ができてしまったのではない。自然、生物についても、本やテレビのなかから得られた断片的な知識としてしか理解していない、そんな子供、若者が増えているという指摘も多い。某大学で学生にニワトリの絵を書かせたら、脚を4本つけた学生が少なからずいたという有名な話もある。こうした二つの相反するかのような現象をどう理解したらよいのだろうか。あまりにも自然と切り離され、環境を無視した現代社会への反省から、こうした分野への関心が高まっていることの積極面は素直に評価しなければいけない。と同時に、いくつ

かの危惧もある。流行的な面はないであろうか。人間不在の、人間活動を否定した自然観にはなっていないであろうか。

北海道大学においても、こうした自然や環境に関する教育を全学レベルで考えてみる必要があるだろう。たんなる教室での講義や紙のうえの知識としてではなく、自分の目で見、耳で聞き、体や心で感じ、考えることの出来る教育である。幸いにして北海道大学には恵まれた条件がある。それは地方にある多くの附属施設である。厚岸の臨海実験所、浦河の地震観測所、有珠の火山観測所、紋別の流水研究施設などなど、いずれもマスコミにもしばしば名前がでてくる特徴ある研究施設であり、活発な活動をしているが、中心は研究である。これに対し、農学部にあるいくつかの附属施設は、本来教育が目的の施設として作られた。札幌キャンパス内の農場、キャンパス外ではあるが、札幌市の中央部にある植物園に対し、演習林と牧場は札幌キャンパスから遠く離れた地方にある。演習林は総面積6万5千ヘクタール以上、わが国最大の大学演習林で、その多様な地形、森林、河川、湿地、動植物など豊かな自然が存在すると同時に、自然に対する人間の働きかけである林業が展開されている。冬は -30 度以下、積雪も3 mをこえ、厳しい寒冷地域の自然を現している。牧場は面積470haと演習林に較べれば小さいが、やはり日本では最大の大学牧場であり、森林や河川もふくめた豊かな自然の中に牛や馬が放牧されており、畜産業という人間の生産活動と自然・環境との関係を学ぶ好適な場となっている。これらの施設は、従来主として農学部の教育・研究の場として利用されてきた。また研究面では農学部以外、北大外の幅広い分野の人々にも利用されるようになってきている。しかし、これだけで十分だろうか。北大には専門分野の異なる2万人近い学生がいるが、こうした学生の、とくに北大に入学して間もない学生に自然や環境と人間との関係を理解させる体験教育の場として、演習林や牧場をもっと活用する必要があるのではないか、これが今回

の「附属施設を活用した『自然・農業と人間』に関する教養教育（フレッシュマン教育）の試み」を計画した理由である。

冬の演習林と牧場において、全学各分野の教官の協力のもとに、現在のわが国の教育に欠けていると思われる次の2点を目指したいと考えている。第1は、自らの体験をとおした自然に対する総合的な理解・認識である。第2は、人類の生存の基礎である自然に対する働きかけ・自然の中での生物生産である農業・畜産業・林業をとおして自然と人間の関係を理解することである。北海道大学に入学してくる学生の半数以上は、北海道外からであり、道内出身者でも、大半は都会で育ったに違いない。そんな学生達が、北海道の自然の厳しさ、素晴らしさをどう理解してくれるであろうか。そして、その自然もたんなる自然のままではなく、絶え間ない人間の働きかけがなされていることを理解してもらいたい。もし人間の自然に対する働きかけが誤ったものであれば、自然は破壊され、人間自身にはねかえってくることも知って欲しい。こうした実地体験学習から得られた認識は、やがて自分達の生活、社会のあり方を考えることにつながっていき、たとえどんな専門分野に進もうと、必ずや大きな意味を持ってくるであろう。

札幌から離れた地方で教育や研究を展開するのは、様々な困難が伴う。しかし、本計画が北海道大学における特色ある教育の発展に貢献できれば、農学部の附属施設にとっても新たな一歩となるだろう。

全学教育 GENERAL EDUCATION

学部一貫教育になって開講数が増加

学部一貫教育体制に移行して以来、全学教育（旧教養課程教育）の単位数の各学部のカリキュラムに占める割合は一般に低くなっていますが、講義の開講コマ数は逆に 13 パーセントも増加しています。教務課の調べによると、学部一貫教育移行前の教養部の総開講コマ数は表 1 に示すように 933 コマですが、移行後の平成 8 年度では 1,057 コマに増えています。これは 21 ~ 30 名の小人数クラスが 70 コマから 348 コマと飛躍的に増えているためです。これに反して、51 ~ 60 名の旧教養部の標準サイズの授業のコマ数は移行後には半分以下となっています。学部一貫教育によって、全学教育

の内容が多様化してよりきめの細かい授業が行われていることがわかります。

一般教育演習のコマ数123に

本年度 2 学期の総合講義と一般教育演習の履修状況は表 2 のようになりました。平均受講者数は一般教育演習 33.3 名、論文指導で 32.5 名とほぼ横ばいか少なくなっていますが、総合講義は 250.6 名と著しく増加しています。15 人程度の小人数教育をめざして開講された一般教育演習の講義数は本年度までは 80-90 コマと不足しておりましたが、平成 10 年度には 123 と飛躍的に増え、当初の目標を達成しました。

表 1. 年度別開講科目数

1 授業あたりの受講者数	平成 6 年度前期 (教養部)	平成 8 年度第 1 学期 (全学教育部)
	開講科目数	開講科目数
1 ~ 20 人	177 コマ	130 コマ
21 ~ 30 人	70	348
31 ~ 50 人	173	157
51 ~ 60 人	233	105
61 ~ 70 人	104	100
71 ~ 110 人	78	76
111 ~ 150 人	42	23
151 ~ 160 人	4	15
161 ~ 170 人	2	24
171 ~ 200 人	7	19
201 ~ 220 人	7	12
221 ~ 240 人	3	14
241 ~ 250 人	6	10
251 ~ 500 人	23	19
501 ~	4	5
計	933	1,057

表2. 総合講義，一般教育演習および論文指導の開講数と平均履修者数

	平成 8 年度		平成 9 年度		平成 10 年度	
	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期
総合講義	19 (96.6)	12 (144.6)	24 (163.9)	11 (250.6)	21	17
一般教育演習	46 (36.4)	34 (33.2)	51 (34.7)	30 (33.3)	78	45
論文指導						
思想と心理	2 (25.5)	7 (20.9)	3 (22.3)	5 (27.4)	2	5
歴史と文化	4 (32.3)	6 (18.3)	6 (20.7)	5 (10.4)	4	6
言語と文学	7 (66.9)	8 (71.0)	10 (64.0)	8 (41.6)	11	10
社会基礎構造	4 (28.3)	6 (15.8)	3 (106.0)	4 (15.3)	4	5
社会関係と社会行動	4 (37.5)	7 (58.6)	8 (42.8)	5 (72.4)	8	3
法と制度	3 (35.3)	3 (13.7)	3 (24.3)	3 (10.7)	3	3
計	24 (42.2)	37 (37.0)	33 (47.4)	30 (32.5)	32	32

(カッコ内は平均履修者数)

「北東ユーラシアの自然と人間」 の開講準備進む

新しい全学教育の形として議論されている「教養コース」のプロトタイプとして、来年度から「北東ユーラシアの自然と人間」が総合講義の一環として開講されることになり、現在理学研究科の渡邊暉夫教授を中心に準備が進められています。この講義は、昨年度から2年計画で採択された文部省のカリキュラム改革調査研究経費プロジェクト「学部一貫教育における教養コースの研究」（代表者：高等教育センター小笠原正明）によって立案・計画されたもので、以下のような内容で来年度から実施されることになりました。

？北東ユーラシアのプレート運動，地殻変動のク
ライマックス 地震活動と火山活動（理学研究
科：笠原稔），？ 10 億年間の大陸移動と地球環
境，地殻の構造 凍土の地下とダイヤモンド
（理学研究科：渡邊暉夫），？凍土の変動，気候変
動と氷床，海水準変動，縄文海進，マンモスの絶滅
と人間（低温研：福田正己），？森林と凍土，動い
ている森林，明るいタイガと暗いタイガ，森林火災
の意味（農学部：高橋邦秀），？北極海の調査，な

ぜ北極海は汚れるか？，海水，海氷の変動と環境
（工学研究科：太田幸雄）

この講義ではインターネットなどを利用して図
や写真などの教材を公開する予定で、現在そのた
めの作業が進められています。（内容のくわしい
問い合わせは渡邊または小笠原まで）

総合講義に「北海道大学の人と学問」

総合講義の1つとして、総長，副学長，学部長
など本学を代表する人たちが、自分自身の学問と
それに関連する分野の研究について講義する「北
海道大学の人と学問」が開講されることになりま
した。その皮切りとして、来年度の前期には以下
のような陣容と内容で講義が行われる予定です。

？丹保憲仁（総長）：われわれはどんな時代に
いるのか？；近代水道と水環境，？三本木孝（理
学部長）：学問研究における生存の戦略，？生越
明（農学部長）：農業および農学の歴史と展開，
？東市郎（副学長・免疫科学研）：免疫と生体防
御，？中村睦男（副学長・法学部）：憲法学を中
心とした法学的研究の現状と将来，？原 暉之（図書

館長，スラブ研）：専門と学際・個別と普遍 地域研究を中心に

以上に掲げたテーマに関連して，これまでに北大でどのような学問が展開されてきたか，どのような人たちが活躍してきたか，将来どのような方向に向かうのかなどについても話されることになるでしょう。

演習林などを利用した自然教育に 67 名が応募

農学部，地球環境科学研究科，低温科学研究所，高等教育機能開発総合センターの教官よりなる「附属施設を活用した自然・農業と人間に関する

る教養教育（フレッシュマン教育）の試み」のプロジェクトチーム（代表：農学部 清水 弘）が試行的に農学部附属施設を利用した自然教育を計画し，このほど1年目学生に対して参加募集が行われました。この呼びかけは大きな反響を呼び，12月5日の締め切りまでに，55名の定員に対して男女合わせて67名の応募がありました。その内訳は表3のとおりです。このあと，牧場と演習林への振り分け調整を行い，予定どおり来年3月2日から4泊5日で静内町の附属牧場および名寄市の雨竜地方演習林において森林管理，家畜管理を中心とした自然教育が行われます。なお，このプロジェクトは本年度の教育改革推進経費（総長経費）「高等教育の改善」を使用して進められています。

表3. 演習林などを利用した自然教育への応募状況

	総数	男	女	農	獣医	工	理	法	経済	文	医	水産
牧場	40	22	18	23	3	5	3	2	1	1	1	0
演習林	27	11	16	10	3	1	5	3	0	1	0	3

全学教育委員会開催される

10月7日に第16回（平成9年度第4回），12月11日に第17回（平成9年度第5回）全学教育委員会が開催され，つぎのような議題について話し合われました。

第16回全学教育委員会

議題1. レビュー事項

報告事項1. 情報・基礎実験担当のT・A

報告事項2. 一般教育演習の履修者の選考方法

報告事項3. いわゆる「教養コース」

第17回全学教育委員会

議題1. 北海道大学全学教育科目規程の一部を改正する規程（案）

議題2. 各学部の全学教育科目実行教育課程表の変更等

議題3. 平成10年度全学教育部行事予定（案）

議題4. 平成10年度全学教育科目の開講予定

議題5. 平成10年度全学教育科目のT・A

議題6. 平成10年度全学教育科目既修得単位の認定

議題8. 平成10年度新入生オリエンテーション

議題8. 定期試験実施要領の改正

報告事項1. 医学部保健学科設置に伴う全学教育の実施

報告事項2. 北海道大学学生委員会第三小委員会の設置

第16回委員会の内容

議題1.では，前回の本委員会です承されました全

学教育科目のレビューについての調査結果と各学部からの回答が報告されました。審議の結果、平成 10 年度から授業科目名の変更（共通科目、自然科学科目）、授業科目を追加（英語、経済学）し、開講することが了承されました。さらに委員長から、10 月 29 日開催予定の高等教育機能開発総合センター運営委員会の了承を得たうえで各学部へ通知し、規程改正等の手続きを進めていくことになるとの説明がありました。

報告事項 1では、基礎科目専門委員会での検討経過について説明があり、意見交換が行われました。委員長から、理系基礎科目に関するワーキング・グループにおいても検討を願う旨説明がありました。

報告事項 2では、総合講義・一般教育演習専門委員会で検討いただいた一般教育演習の履修者の選考方法について報告がありました。

報告事項 3では教養科目専門委員会で検討いただいた、いわゆる「教養コース」の実施にあたっての問題点等について報告がありました。

第 17 回委員会の内容

議題 1では、前回の本委員会および運営委員会で了承されたレビュー事項について、必要となる北海道大学全学教育科目規程の改正案が提示され、審議の結果了承されました。委員長から同規程（案）は、12 月 19 日開催のセンター運営委員会の承認を得た後、1 月の部局長連絡会議および評議会に諮る予定であることが説明されました。

議題 2では、レビュー事項等による各学部の全学教育科目実行教育課程表の変更案が提示され、表記の統一が諮られた点等について説明された。また、今後、備考欄の文言の統一等各学部と事務的に調整したい旨の報告があり、了承されました。さらに、まだ検討中の学部もあり、回答があった場合の変更等の承認は、委員長に一任願いたいとの提案があり、承認されました。

議題 3について委員長から 9 年度と大きな相違はないとの説明があり、承認されました。

議題 4では各部局長より回答のあった 10 年度開講予定が説明されました。特に一般教育演習の開講数は、各部局の協力により大幅に増えたこと、また、総合講義として 1 学期に総長、部局長数名で担当していただく「北海道大学の人と学問」、道内の著名人による「大学と社会」を 2 学期に、いわゆる教養コースの試行として 1 学期に「変動する北東ユーラシアの自然」が開講予定であること等が説明され、承認されました。また、一般教育演習の開講数が増えたことにより、履修者数を平均化することが必要になってくるので、その方法等について、総合講義・一般教育演習専門委員会で検討願いたい旨、委員長から要請がありました。

議題 5では、T・Aの必要数について、小委員会での検討経過が報告され、全学教育科目における T・A 任用のガイドラインについて、審議の結果、

1. 講義には、原則として T・A を任用しない。

2. 論文指導の科目および一般教育演習に T・A

を必要とする場合は、履修見込み数、T・A の業務内容等を記した理由書を提出する。

3. 論文指導の科目および一般教育演習の T・A の必要時間は、原則として 1 コマ 30 時間を限度とする。ことが了承され、平成 10 年度の T・A の任用から実施することとしました。

議題 6では、平成 10 年 4 月における既修得単位認定の作業日程が提示され、了承されました。

議題 7では、新入生オリエンテーションの日時、方針、日程等について提案され了承されました。

議題 8では定期試験実施の際、不正行為に対する監督員の対処方法が明確でなかったため、要領を改正したい旨、委員長から提案があり審議の結果、要領の改正案が決定されました。

報告事項 1では、委員長から、医療技術短期大学の医学部保健学科への転換を目指して、平成 11 年度概算要求することが、評議会でも了承された旨報告されました。また、これに伴い、全学教育科目について、クラス増、開講科目の増など、種々問題があるかと思われるので、小委員会で検討願いたい旨要請がありました。

表4. 平成10年度 全学教育部行事予定表

月	日(曜日)	行 事	備 考
4	6(月) 7(火) 8(水) 9(木) 10(金) 23(木)~24(金) 24(金) 23(木)~24(金)	クラス担任代表会議 新入生オリエンテーション 入学式 学部ガイダンス 第1学期授業開始 1年次履修届受付 追加認定試験成績締切 2・3年次履修届受付	当該学部
5	上旬 ~ 下旬	定期健康診断	
6	4(木) 4(木)~7(日)	開学記念行事日 大学祭	休講 休講
7	17(金) 21(火)~ 8月18(火)	第1学期授業終了 夏期休業日	
8	19(水)~21(金) 24(月)~ 9月4(金)	補講日 定期試験	
9	8(火)正午 8(火)~11(金) 11(金)正午 中旬~下旬	定期試験成績提出締切 追試験 追試験成績提出締切 学科等分属手続	当該学部
10	1(木) 15(木)~16(金) 16(金) 15(木)~16(金)	第2学期授業開始 1年次履修届受付 追加認定試験成績締切 2・3年次履修届受付	当該学部
11			
12	24(木)~ 1月8(金)	冬季休業日	
1	11(月)~13(水) 16(土)~17(日) 18(月)	補講日 大学入試センター試験【14(木)休講】 授業再開	
2	5(金) 8(月)~19(金) 22(月)・23(火) 26(金) 23(火)正午 25(木)	第2学期授業終了 定期試験 追試験 定期試験成績提出締切 北海道大学第2次試験(前期日程)【予定】	
3	1(月)正午 12(金) 中旬~下旬	追試験成績提出締切 北海道大学第2次試験(後期日程)【予定】 学科等分属手続	当該学部

報告事項 2では、学生委員会において、第三小委員会の設置を検討している旨説明があり、その設置目的等について意見交換が行われ、本委員会として、「教育課程に関わる問題については、全学教育

委員会に送付する」ことを学生委員会の席上、委員長から申し入れていただくこととしました。

(文責:山口 佳三)

高等教育 HIGHER EDUCATION

帯広畜産大で授業法の研修会

大学における授業法改善の一環として、12月12日の午後1時から帯広畜産大学畜産管理学科において同学科の佐々木市夫教授主催でディベート研修が行われました。本研究部の小笠原正明教授の小人数授業に関する講演のあと、同学科の学部学生4名が「日本にサマータイム制度を導入すべきか」というテーマについて賛成と反対の2チームに分かれて競技ディベートを行いました。インターネットと新聞記事を材料に、エネルギー問題、環境問題、余暇利用、労使関係にまで及ぶ高い水準の討論が行われました。その後、ディベートを指導した同学科の山本康貴講師、和田大輔助手をはじめとして同学の教官・学生が加わって、授業へのディベートの導入法などについて熱心な話し合いが行われました。

全学教育の在り方に参考となる意見が数多くありました。

九州大学では、基本的には学部専門科目も含む全科目を全学に開放することになりました。また、週の1日は学部の専門科目をしない学部開放の日としています。その日は、各学部は他学部向けの講義を行います。

神戸大学では、全学教育のシラバスをCD-ROMとしていつでも使用できるようにしています。電話帳のようなシラバスがいらなくなるということです。

東北大学では、全学教育科目の物理学をインターネットを用いて行っています。全学教育では、全ての教官を学部にはりつけています。また、英語の教官も各学部へ配置するようにしたため、他学部の語学教育をあまりしなくなったと問題にされています。

4 大学センター研究会開催

全学教育に関わるセンターをもつ東北大学、九州大学、神戸大学と北大は、平成9年11月6日 北海道大学ファカルティハウス・エンレイソウの会議室で研究会を開催しました。北大以外では各センター長を含む、2名の出席、北大からは中村睦男センター長、阿部和厚教育開発研究部長ほか5人のセンター教官が出席しました。討論の内容には、北大の

極地の科学 好評の大学放送講座

平成9年度の北海道・大学放送講座「極地の科学」は、10月以来、HBCテレビから放送されました。毎週日曜の早朝6時から30分の番組です。ふつう0.5% あればよいとされている朝番組において3%以上の高視聴率を獲得して、放送局のスタッフも驚いているそうです。10万人弱の北海道

住民がこれを視聴していることを意味し、放送というメディアの威力を感じさせます。

この番組は、北極、南極、高山を科学の眼でとらえる新鮮さが魅力でした。ペンギンとオーロラのイメージに新しい視点を与えました。主任講師は、低温科学研究所の福田正己教授、香内晃教授、北見工業大学の高橋修平教授です。遠くノルウエーに海外取材も行われました。

この放送講座は、地域に大学を公開するだけではありません。メディア教材の開発、メディア表現技法の習得、メディアを用いての教授法の開発、そして社会的に通ずるコミュニケーション技法に対する意識改革などの意味もあります。大衆化された大学の学生にいかにお勉強してもらおうか、社会といかにコミュニケーションするかを考える上で、今日大学の教官に求められているファカルティデベロップメント (FD) の役割は重要です。

これに関連して、10月20日と27日には、北大、名大、東北大、金沢大、広島大、熊本大、琉球大、そしてメディア教育開発センターをSCSで結び、大学放送講座の役割と今後について通信衛星討論が行われました。高等教育開発研究部の阿部和厚部長、名古屋大学の森正夫副学長が中心となって行ったもので、この放送講座が、大学の授業で使う新しいメディア開発に大きく貢献できることが確認されました。

(阿部 和厚)

工学部で教育研究集会

平成9年11月14日に工学部で、北海道工学教育研究集会が行われました。工学研究科の舟水尚行助教授の講演「アメリカの工業教育に関する最近の議題から」により、アメリカでは大学院教育、社会人教育重視の専門教育が行われており、その在り方はまさに一般教育重視であることを知りました。問題提案能力・問題解決能力、コミュニケーション能力・リーダーシップ、フレキシビリティと適応性、謝意との連携の理解などを、専門性より重視しているのです。

高等教育開発研究部の阿部和厚教授は、「カリキュラム作成の原則と実際」として、大学教育の基本構成、すべての教官の大学における存在基盤をカリキュラム設計という具体的観点から論じました。

工学研究科の岸浪建史教授は「北海道大学大学院工学研究科におけるリフレッシュ教育の現状と課題」として、大学教育の社会人教育への役割をシステム論的にまとめました。

大学院重点化が進行し、研究大学的性格がますますはっきりしてくる現状で、明日の発展のために、教育がこの研究大学を支えていくということを認識しなければなりません。大学のなかで、この工学部の例にみられたように、各教官の教育資質の開発・発展のために様々な形のファカルティ・デベロップメントが必要になっています。

(阿部 和厚)

学会・催しもの情報

INFORMATION

高等教育学会が発足

日本高等教育学会設立大会が去る7月19日に東京大学法文2号館において150名を超える会員が参

加して行われました。設立総会は総合司会の山本眞一氏(筑波大学)から学会の準備会の経緯について説明があり、その後館昭氏(学位授与機構)が議長に選出され、学会設立、学会員(7月11日現在241

名)、会則等の承認および理事の選出が行われました。会長には理事の互選により天野郁夫氏(国立学校財務センター)が選出され、会長は有本章氏(広島大学)を事務局長に委嘱しました。事務局は当分のあいだ広島大学大学教育研究センター内におかれることになりました。なお、第1回大会は1998年5月30日から2日間広島大学教育学部を主会場に開催される予定です。

「一般教育学会」が「大学教育会」 に改称

1979年にそれまで全国各地にあった「大学一般教育研究会」を母体に設立された一般教育学会(Liberal and General Education Society of Japan)は、本年6月7日の定例総会の議決によって会則を改正し、学会名を「大学教育学会」に改めました。また目的を、「わが国の大学教育、特に一般・教養教育に関して、研究活動の情報交換並びに研究成

果の公表、利用、集積及び継承を円滑にし、併せて大学教育の一層の充実発展を図ること」としました。会員数は1997年9月1日現在で963名、会誌「大学教育学会誌」は同じく1427部です。

IDE(民主教育協会)セミナー行われる

IDE主催の第X期セミナー「学生と教師」の2年度まとめのセミナーが11月1日に東海大学交友会館(霞ヶ関ビル)で行われ、各地で提起・討議された話題や問題点について報告と討論が行われました。北海道地区からは本年8月28日から2日間、ホテル札幌ガーデンパレスで行われたセミナー「学生と教師 現代のティーチングカルチャー」(特別講演村上陽一郎氏、話題提供宇田川拓雄氏など)の内容が報告されました。来年度の北海道地区セミナーは同じ「学生と教師」という統一テーマで、同じころに開催される予定です。

生涯学習

LIFELONG LEARNING

「札幌市リカレント学習コース」開催

「札幌市リカレント教育研究会」(委員長:小林甫生涯学習計画研究部長、生涯学習計画研究部の全専任教官が加わり、他に教育大学札幌校、北海学園大学、北星学園大学、市立札幌高等専門学校、札幌商工会議所で常任委員を構成)が主催する「札幌市リカレント学習コース」が以下のように開催される運びとなりました。これは、札幌市が建設する予定の生涯学習センターを拠点とする、札幌市とその周辺の高等教育機関がネットワークをつくって提供する市民のための生涯学習の機会の試行となるものです。

クライアント(患者、児童・生徒)とのよりよい関係づくり

対 象 満16歳以上の市民または市内に勤務している方(ただし、高校生以下は受講不可)、福祉・医療・教育に携わっている市民の方々など

会 場 札幌市教育文化会館
中央区北1条西13丁目

1月28日、3月11日は3階小研修室A

2月4日、25日、3月4日は3階小研修室B

主 催 札幌市教育委員会・札幌市リカレント教育委員会

受講料 4,300 円
 期 間 平成 10 年 1 月 28 日 ~ 3 月 11 日
 回 数 5 回
 時 間 18:30 ~ 20:30
 申し込み方法 電話またはファックスにてお申
 し込み下さい。

〒 060 札幌市中央区南 1 条西 14 丁目
 札幌市教育委員会社会教育課
 TEL: 011 - 214 - 4583

< 第 1 回 : 1 月 28 日 (水) >

いま福祉・医療・教育現場の職員に求められるこ
 と

講師：北星学園大学名誉教授 永田勝彦

< 第 2 回 : 2 月 4 日 (水) >

社会福祉の人間観

講師：特別看護老人ホーム聖芳園園長 石川秀也

< 第 3 回 : 2 月 25 日 (水) >

医療現場における患者理解とコミュニケーション

講師：北星学園大学専任講師 高橋学

< 第 4 回 : 3 月 4 日 (水) >

臨床心理学から見た子ども

講師：北星学園大学教授 相場幸子

< 第 5 回 : 3 月 11 日 (水) >

職員の専門性とクライアントとの関係づくり

講師：北星学園大学専任講師 勝野正章

ボランティアコーディネーター・リーダー 養成講座

対 象 ボランティアが変える地域・私たち
 満 16 歳以上の市民または市内に勤務
 している方(ただし、高校生以下は受
 講不可)、ボランティアに取り組んで
 いる市民や専門職員の方々など

会 場 札幌市社会福祉総合センター
 中央区大通西 19 丁目

1 月 22 日, 29 日, 2 月 12 日, 19 日, 26 日は札幌
 市社会福祉総合センター 3 階第 2 会議室

2 月 5 日は札幌市社会福祉総合センター 3 階第 1
 会議室

3 月 5 日は札幌市教育文化会館3階小研究室 A
 主 催 札幌市教育委員会・札幌市リカレント
 教育委員会

受講料 5,400 円
 期 間 平成 10 年 1 月 22 日 ~ 3 月 5 日
 回 数 7 回
 時 間 18:30 ~ 20:00

申し込み方法 電話またはファックスにてお申
 し込み下さい。

〒 060 札幌市中央区南 1 条西 14 丁目
 札幌市教育委員会社会教育課
 TEL: 011 - 214 - 4583
 FAX: 011 - 214 - 4510

申し込み期間 平成 9 年 12 月 11 日

~ 平成 10 年 1 月 21 日

< 第 1 回 : 1 月 22 日 (木) >

ボランティア活動と生涯学習

ボランティア活動の生涯学習としての意義につ
 いて考える。

講師：北海道大学高等教育機能開発総合センター
 助教授 木村純

< 第 2 回 : 1 月 29 日 (木) >

ボランティアは地域社会をどうかえるか

今日におけるボランティア活動の意義と社会的
 位置づけについて

講師：北海道大学文学部教授 金子勇

< 第 3 回 : 2 月 5 日 (木) >

ボランティアの現状と課題

札幌市におけるボランティア活動の現状

? 社会福祉・医療の分野におけるボランティア活
 動

? 社会教育の分野におけるボランティア活動

講師：市立札幌病院ボランティアコーディネー
 ター 向井和恵 他

< 第 4 回 : 2 月 12 日 (木) >

ボランティアコーディネーターの進め方

ボランティア活動の技術・方法をめぐって

講師：北星学園大学社会福祉学部講師 池田雅子
 他

<第5回:2月19日(木)>

ボラティア活動の実践交流

受験者のボラティア活動の実践経験の交流を
するとともにボランティア(コーディネー
ター・リーダー)としての共通の課題を明らかに
します。

進行役:北海道大学高等教育機能開発総合セン
ター助教授 木村純

<第6回:2月26日(木)>

NPO 市民活動が豊かな社会を作る

ボランティア活動をはじめとする市民の自発的
な非営利の活動こそ、生き生きとした豊かな社会
を生み出す基礎となるがその市民活動の条件整備
のあり方について考えます。

講師:北海道大学法学部教授 田口晃

<第7回:3月5日(木)>

ボランティア活動と調査活動

ボランティア活動の基礎ともなる、地域の実態
把握の方法と地域の学習活動の中での調査の意
義、事例について学びます。

講師:北海道大学教育学部助教授 宮崎隆志

創業塾 独立開業の経営戦略

対 象 満16歳以上の市民または市内に勤務
している方(ただし、高校生以下は受
講不可)、起業(独立開業)に関心を
持つ市民の方々

会 場 札幌商工会議所
中央区北1条西2丁目 北海道経済セ
ンタービル

1月23日,30日,2月20日は8階第3会議室

2月4日,6日,13日は3階特別会議室B

主 催 札幌市教育委員会・札幌市リカレント
教育委員会

受講料 5,100円

期 間 平成10年1月23日~2月20日

回 数 6回

時 間 14:00~17:00

申し込み方法 電話またはファックスにてお申
し込み下さい。

〒060 札幌市中央区南1条西14丁目
札幌市教育委員会社会教育課

TEL:011-214-4583

FAX:011-214-4510

申し込み期間 平成9年12月11日

~平成10年1月22日

<第1回:1月23日(金)>

新規開業の経営戦略? 会社設立・経営戦略

講師:税理士・中小企業診断士 知野福一郎

<第2回:1月30日(金)>

新規開業の経営戦略? 立地条件・経営者

講師:税理士・中小企業診断士 知野福一郎

<第3回:2月4日(水)>

実践経営者が語る

講師:実践経営者 2名

<第4回:2月6日(金)>

新規開業の経営戦略? 事業計画・資金計画

講師:税理士・中小企業診断士 知野福一郎

<第5回:2月13日(金)>

新規開業の経営戦略? 成功例・失敗例

講師:税理士・中小企業診断士 知野福一郎

<第6回:2月20日(金)>

まとめ 私はこんな商売をはじめます

講師:税理士・中小企業診断士 知野福一郎

衛星通信を利用した公開講座

本年 12月 14日、昨年に引き続き、衛星通信利用による公開講座/ 21 世紀の高齢社会とまちづくり と題する公開講座が開催されました。この講座は、道や市町村、大学関係者により構成される北海道地域衛星通信利用促進協議会が、文部省の委託事業である 衛星通信利用による公民館等の学習機能高度化推進事業 の委託を受け実施するものです。

近年、学習ニーズが高度化しつつあることはしばしば指摘されるところですが、この事業は、これまで大学をはじめとする高等教育機関が身近なところに存在せず、それらの公開講座を受講したくてもできなかった人たちに対して、衛星通信というメディアを使ってそれを可能にしようという実験的なプロジェクトで、いわゆるDistance Education (遠隔教育) にかかる研究を進める点で、大きな意義を持つものと言えます。

そこでの実施方法等は次のとおりです。

- (1) 大学の施設を主会場、北海道内の公民館(5カ所)を副会場として、主会場で行っている公開講座をリアルタイムで副会場に提供する。その際、主会場でも受講者に対する直接的な講義を行う。
- (2) 副会場のうちいくつかのところは双方向通信により、講義を伝えリアルタイムの質疑応答を行うとともに、それ以外の副会場においては、FAX及び電話の活用により質疑応答を行う。
- (3) 実施にいたる過程を通じて、そこで生じる課題やそれらの解決の方向を明らかにするとともに、Distance Education (遠隔教育) にかかる学習プログラムを開発する。

本年度のテーマは 21世紀の高齢社会とまちづくり で、昨年と同様のテーマになっています。これは、昨年の成果と課題を踏まえつつ、より発展的な議論をすることを目指してつけられたものです。今年は、前回の学習をより深めるとともに、課題解決に向けての方策を探るため、例え

ば、次のような工夫をしています。

？ 福祉や医療の充実といった高齢社会に特徴的な面のみならず、産業をはじめとする様々な面に目を向け、これからの高齢社会の中で、どのようにまちづくりを進めていったらよいのか、という点に焦点を当てている。

？ とすれば大学側の一方的な講義になりがちなのを改め、すべての受講生の参加のもとで、皆が知恵をしばり講座をつくりあげていく講座にするため、ディスカッションを重視している。

？ こうした公開講座を地域の生涯学習に活かしてもらうため、講座と講座の間に、いわば「スクーリング」のような形で担当が各地域に出向き、受講生の方の講座の受け止め方などについて把握し、それを今後の講座の内容や運営等にフィードバックするようにしている。

第1回目の講座は、高齢化の進展と地域社会と題して、北海道大学の木村純助教授が講義を行い、その後開催された第2回目の講座は、木村先生をコーディネーターとして4人の報告者をお招きして行われました。次回の第3回目の講座は、来年2月1日に行われます。この事業の概要は次のとおりです。

講座の内容

平成9年12月14日(日)

<第1回：13:00~14:00>

高齢化の進展と地域社会

昨年の講座を振り返り、その中で提起された課題を総括するとともに、地域社会をめぐる最近の動向を紹介し、解決が求められている課題とは何か、について考えます。

講師： 北海道大学生涯学習計画研究部助教授
木村 純

<第2回：13:30~16:30>

パネルディスカッション

高齢化の進展の中で地域社会が抱えている様々

な課題について、いくつかの地域からの事例報告も交え、パネルディスカッション形式で討論を行います。

コーディネーター：北海道大学生涯学習計画研究部助教授 木村 純

パネリスト：北星学園女子短期大学専任講師 内田 和浩 他

平成 10 年 2 月 1 日 (日)

< 第 3 回 : 13:00 ~ 16:00 >

産業の展望とまちづくり

高齢社会における地域産業（特に農林水産業）の動向について展望し、その中でのまちづくりの方策について検討します。

講師：北海道大学教育学部教授
鈴木 敏正

山陰地域衛星通信利用推進協議会（島根大学）と結んで遠隔交流学习を行います

平成 10 年 2 月 15 日 (日)

< 第 4 回 : 13:00 ~ 14:00 >

豊かな高齢社会を築くために産業の創出と発展を軸にまちづくりを進め、豊かな高齢社会を築いていくためには、住民や行政は何をすべきか、その望まれる姿について考えます。

講師：北星学園大学社会福祉学部教授
杉岡 直人

< 第 5 回 : 14:30 ~ 16:30 >

パネルディスカッション

これまでに提出された課題の解決に向けて、い

くつかの地域での取り組み事例をもとに、パネルディスカッション形式で討論を行います。

コーディネーター：北海道大学生涯学習計画研究部助教授 木村 純

パネリスト：北星学園大学社会福祉学部教授 杉岡 直人
北海道大学生涯学習計画研究部教授 小林 甫 他

主会場

北海道大学学術交流会館

〒060 札幌市北区北 8 条西 5 丁目

TEL: 011-706-2141

副会場

深川市生きがい文化センター

〒074 深川市西町 3 - 1 5

TEL: 0164-22-3555

利尻富士町鬼脇公民館

〒097-02 利尻富士町鬼脇字鬼脇

TEL: 01638-3-1321

置戸町中央公民館

〒099-11 置戸町置戸 2 4 5 - 1

TEL: 0157-52-3075

江差町生涯学習センター

〒043 江差町本町 2 7 1

TEL: 01395-2-1047

静内町公民館・コミュニティセンター

〒056 静内町古川町 1 丁目 1 番 2 号

TEL: 01464-2-0075

センター日誌

CENTER EVENTS, Oct. - Nov.

10月

- 7日 ・ (会議) 第16回全学教育委員会
- 8日 ・ 第3回生涯学習実務者協議会(新潟大)
・ 教務情報システム視察
(千葉大学情報処理課3名)
- 9日 ・ 第9回大学開放の在り方に関する研究会
(新潟大)
・ SCS施設設備視察(メディア教育開発
センター1名、高知大1名)
- 16~17日 ・ 大学教育開放センター等研究協議会
(滋賀大)
- 20日 ・ (会議) 第1回理系基礎科目に関する
ワーキンググループ
・ (会議) 第1回SCS利用による放送公
開講座に関する研究会(議長局:名古屋
大)
- 21~22日 ・ 平成9年度国立七大学共通教育主幹部局
長会議(京都大)
- 22日 ・ 事務研修(千葉大学学務課他2名)
・ (会議) 第18回全学教育委員会小委員会
- 23日 ・ 事務研修(大阪大学国際公共政策研
究科3名)
- 27日 ・ (会議) 第2回SCS利用による放送公
開講座に関する研究会(議長局:北海道
大)
- 28日 ・ 事務研修(東北大国際文化研究科3名)
- 29日 ・ (会議) 第17回センター運営委員会
・ (会議) 第24回センター連絡会議

11月

- 5日 ・ (会議) 第2回北海道地域衛星通信利用
促進協議会
・ (会議) 第5回センター庁舎整備計画推
進ワーキンググループ
- 6日 ・ (会議) センター研究会(本学が当番。
参加校:東北大,神戸大,九州大)
- 7日 ・ 平成9年度安全点検査察
- 11日 ・ センター長・部長会議
- 12日 ・ (会議) 学生・教務関係掛長会議
- 17日 ・ (会議) 第2回理系基礎科目に関する
ワーキンググループ
- 19日 ・ (会議) 第6回センター庁舎整備計画推
進ワーキンググループ
- 20日 ・ (会議) 第4回センター安全管理委員会
・ 事務研修(筑波大学学務部3名、総合研究
大学院大学学務課他2名)
- 25日 ・ (会議) 第2回SCS事業委員会
- 26日 ・ (会議) 第19回全学教育委員会小委員会
- 27日 ・ (会議) 第25回センター連絡会議
・ SCS事業の利用に関する研究会
・ (会議) 第9回センター予算・施設委員
会

センター CENTER

「高等教育ジャーナル」原稿募集

高等教育総合センターでは、研究会などの活動の成果を発表するとともに、広く高等教育に関する論議を高め知識・情報を共有するために、研究発表の場として「高等教育ジャーナル」を創刊しました。これまでに第1号、第2号とポートランド州立大学との合同編集による特別号が刊行され、現在は、9月に行われた国際ワークショップ「これからの大学と教育評価」での講演をもとにした論文

を集めて、第3号の編集作業に入っています。センターニュース12号でお知らせしましたように、投稿論文数の増加のため今年から年2回の発行になりました。

第4号の投稿締め切り日は平成9年1月20日です。具体的教育に関わる一般性のある内容の投稿をお待ちしております。投稿資格は特に問いませんので、様々な分野の先生方からの投稿を期待しています。投稿規定は「高等教育ジャーナル」第2号の巻末を参照して下さい。

行事予定 SCHEDULE, Jan. - Mar.

	【日(曜日)】	【行事】	【備考】
1月	9(金) 6(火)~8(木) 17(土)~18(日)	補講日 授業再開 大学入試センター試験【16(金)休講】	
2月	6(金) 第2学期授業終了 9(月)~20(金) 23(月)・26(木)~27(金) 25(水) 26(木)	定期試験 追試験 北海道大学第2次試験(前期日程) 正午定期試験成績提出締切	
3月	2(月) 12(木) 中旬~下旬	正午追試験成績提出締切 北海道大学第2次試験(後期日程) 学科等分属手続き	当該学部

編集後記

あいつぐ倒産や、莫大な国家債務の問題をかかえ今年の幕は閉じようとしています。これまでの、国や企業に頼っていれば生きていけた時代が終焉を迎えつつあります。時代に即応し独立思考のできる個人であるために、学習しながら働く時代がすぐそこまで来ています。生涯教育を含め大学の役割が大きく問われる変革期に、われわれのやるべきことはたくさんあるようです。(オ)

センターニュース 第15号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発行日: 1997年12月25日

発行元: 北海道大学高等教育機能開発総合センター

〒060 札幌市北区北17条西8丁目

電話 (011)716-2111 ・ FAX (011)706-7854

編集委員: 小笠原正明・西森敏之・細川敏幸・

町井輝久・山口佳三

ご意見、お問い合わせは 印の編集委員まで

電話: (011)706-2194; FAX (011)706-4922

インターネット ホームページ: <http://infosys.academic.hokudai.ac.jp/center>